

# News letter

株式会社日立ソリューションズ <http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

## 今月号のキーワード

企業がモバイル端末を導入するには情報漏洩対策が重要

### 特集

## 日立ソリューションズが提供するモバイルアクセスサービス 企業における端末の選択と導入のポイント

携帯電話の多機能化やスマートフォンの急激な普及に伴い、各種モバイル端末から社内システムへのアクセスを利用・検討している企業は、年々増加しています。

今回、日立ソリューションズが提供している、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、電子ペーパーなどのモバイル端末を利用して社内システムにアクセスできる各ソリューション・サービスについて、利用用途に応じた端末の選択やセキュリティ対策などの導入ポイントを紹介します。



荒木 一彦

スマートオフィスシステム部  
主任技師

「モバイルウェブアクセスソリューション」の  
ビジネス計画立案、マーケティング・  
プロモーションに従事

### モバイル端末をビジネスに活用する企業が 再び増加

昨今、携帯電話のメール・Web参照などの多機能化や、スマートフォン・タブレット端末などの急激な普及に伴い、モバイル端末から社内システムにアクセスできるサービスを利用もしくは検討している企業が年々増加しています。一方で、従来の携帯電話やモバイルPCでは、置き忘れや盗難などによって紛失した場合に、情報漏洩の可能性があることから、その利用を禁止する企業が大半を占めているのも現状です。

日立ソリューションズでは、2005年にau(KDDI)の携帯電話から、離れた場所にあるPCの遠隔操作を行うことができる

アプリケーション「μ VNC」の提供を開始しました。2006年10月からは、NTT docomo、SoftBank、WillcomのWindows Mobile端末に対応した「μ VNC」も販売しています。

その後、セキュリティ面を考慮したモバイル端末から社内システムへアクセスできるサービスが注目され、日立ソリューションズでは、2010年9月から10月にかけて

モバイルウェブアクセスソリューション

「DesktopDirect」を利用したサービス

文書管理システム「ラビニティOne」のiPad連携

電子ペーパーを利用したソリューション

の4つのサービスの提供を開始しました。

ここでは、企業がモバイル端末から社内システムにアクセスできるサービスを導入するにあたり、端末毎のメリット・デメリットや導入のポイントを説明します。

モバイル端末を導入する要件は情報漏洩防止対策

日立ソリューションズが提供するモバイル端末から社内システムにアクセスできる各種サービスで利用できるモバイル端末毎の比較内容は、図1の通りです。例えば、お客様へのプレゼンを行う業務では、タブレット端末(iPad)や電子ペーパーなどのある程度大きな画面が必要となります。また、社内システムへアクセスして承認や内容確認を行うのが中心の業務では、携帯電話やスマートフォンなどの小さな画面でも、使い易ければ支障はありません。端末の種類に関係なく

モバイル端末	接続先	通信方式	利用範囲	端末設定	セキュリティ対策	対応ソリューション
携帯電話(NTTドコモ)	社内Webサーバ 自席PC 社内専用サーバ	パケット通信	Webシステム	標準のWeb参照機能(不要)	SSL-VPN	モバイルウェブアクセス
携帯電話(SoftBank)				BREWアプリ導入要	SSH	ポータブルセキュアソリューション「μVNC」
携帯電話(au)		パケット通信 (無線LAN対応可)	全社内システム	WindowsMobileアプリ導入要		
スマートフォン (Windows Mobile)				iOS対応アプリ導入要	SSL-VPN	Array DesktopDirect (アライアンス製品)
スマートフォン(iPhone)		パケット通信 (無線LAN対応可)	社内文書管理システム	ドキュメントワークソリューション 「ラビニティOne」		
タブレット端末(iPad)				個別対応	個別対応	電子ペーパーソリューション
電子書籍端末		個別対応	特定業務システム	個別対応	個別対応	電子ペーパーソリューション
電子ペーパー				個別対応	個別対応	電子ペーパーソリューション

図1:モバイル端末別の比較表

企業が導入するための要件として、モバイル端末を紛失した際の情報漏洩防止対策が必須となっています。

日立ソリューションズが提供する全てのサービスは、モバイル端末側に情報を保管しないで、遠隔地にある自席PC、社内Webシステム、専用の業務システムサーバなどと接続する方式を実現できるため、万が一、端末を紛失しても、重要な情報が漏洩することはありません。

携帯電話やスマートフォンから社内システムにアクセス  
2010年10月からNTT docomo、SoftBank、au(KDDI)の携帯電話から社内Webシステムにアクセスすることができる「モバイルウェブアクセスソリューション」の提供を開始しました。「モバイルウェブアクセスソリューション」は、携帯電話にアプリケーションをインストールする必要がありません。また、接続先となる社内Webシステムも修正することなく、サーバを設置するだけで利用できます。費用面でも携帯電話各社のパケット定額サービスを利用できますので、利用量の増加により高額な料金がかかる心配はありません。画面はFlash形式のデータを利用しているため、携帯電話に最適なサイズで表示することができ、操作のたびにサーバと通信することがないで、快適な操作を実現できます。これらの特長から「モバイルウェブアクセスソリューション」は、社内Webシステムでの承認作業、メールや予定などの状況確認といった、モバイル端末で簡単な操作を行う業務に最適です。

これに対して、ポータブルセキュアソリューション「μVNC」は、携帯電話から自席PCを操作できます。ただし、BREWアプリに対応したau(KDDI)の携帯電話や、WindowsMobileに対応したスマートフォンに限定され、モバイル端末に専用のアプリケーションをインストールする必要があります。

自席PCを遠隔操作できるので、Webシステム以外のクライアント・サーバ型などのレガシーシステムとの接続も可能となります。これらのことから「μVNC」は、工場など人が入ることが制限されている場所にあるPC、サーバの監視や保守用PCなど、専用システムを遠隔操作する業務などに利用されています。

iPhone / iPadで自席PCを操作できる「DesktopDirect」  
2010年10月から日立ソリューションズは、SoftBankのスマートフォン(iPhone)とタブレット端末(iPad)から自席PCにアクセスできるArrayNetwork社の製品「DesktopDirect」を利用したサービスの提供を開始しています。

「DesktopDirect」は、APPStoreからiPhoneやiPad側にiOSに対応したアプリケーションをダウンロードする必要があります。このアプリケーションからSSL/VPNでセキュアな通信を実現できるアライアンス製品である「ArraySPX」を経由して社内の自席PCにアクセスします。

iPhoneやiPadのマルチタッチ操作で軽快にデスクトップを操作することができます。自席PCの電源が入っていない状態でも自動的に電源をONできるWOL(Wakeup On LAN)機能を備えているので、リモートアクセスするために自席PCの電源を入れっぱなしにしておく必要がありません。必要な時にリモートからPCの電源をON/OFFすることができます。

また、リモートアクセス時に実際のデータがiPhone側に送信されることはありませんので、端末から情報が漏洩することはありません。今後は、iOS以外のWindowsMobileやAndroidを搭載したスマートフォンやタブレット端末などへの対応が期待されます。

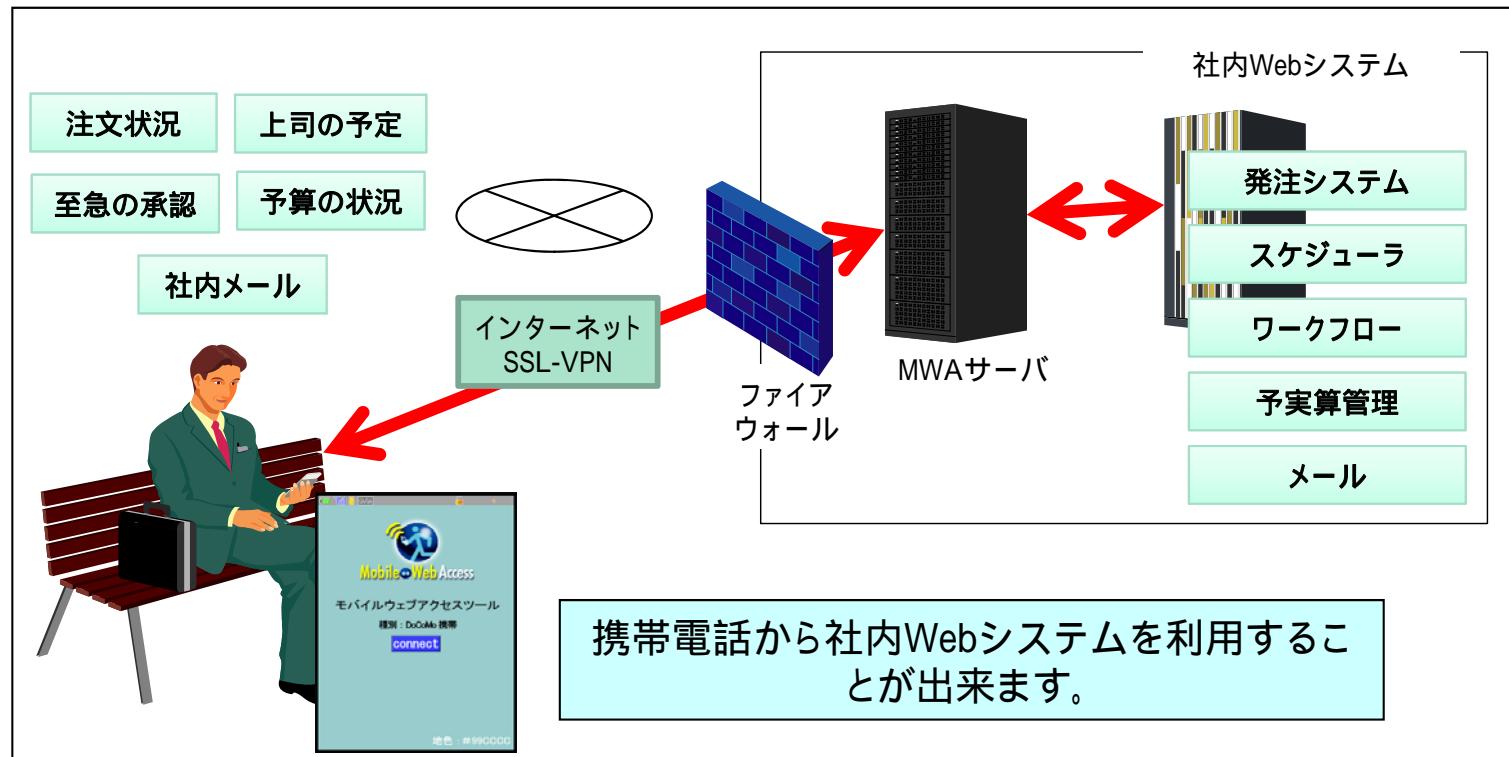


図2:モバイルウェブアクセス概要図

#### 文書管理システム「ラビニティOne」のiPad連携

2010年9月から文書管理システム「ラビニティOne」の文書参照端末としてiPadに対応しました。APPStoreからiPad用のアプリケーションをダウンロードすることで、多くのお客様で利用されている文書管理システム「ラビニティOne」を遠隔地のiPadから利用できます。登録した商品カタログや説明資料などの最新情報を素早く検索して提示したり、iPadならではの直感的な操作によって、紙の資料を読むような感覚で、自由に資料を参照できます。たとえば、営業員が幅広い商品情報などの中から、お客様の意向に沿ったものを選択して、効果的なプレゼンテーションを行うことが可能となります。また、iPadからクライアントソフトを通して、サーバ上の文書を参照するため、iPad上に文書データを残すことありませんので、資料の紛失や情報漏洩を防止できます。

#### 特定の業務に電子ペーパーを適用

2010年9月から企業向けに電子ペーパーを利用したソリューションの提供を開始しました。電子ペーパーは、画面を表示しているときは、電力を消費しないので、長時間の稼働が可能となります。たとえば、ハードウェアの保守員が現地で修理を行う際に、これまで大量のマニュアルを持参する必要がありましたが、電子ペーパーにデータを入れて持ち運ぶことで、軽量化を実現できます。

また、アンケートや申込書などに個人情報を記載する場合は、電子ペーパーに帳票の雰形を表示して、お客様先で追記した入力情報は、携帯電話を利用してサーバに登録する方式を

採用することで、電子ペーパーの紛失による情報漏洩を防止できます。電子ペーパーと携帯電話の接続は、BlueTooth機能を利用してあり、携帯電話とサーバが接続しているときしか入力情報は表示されません。

#### モバイル端末のセキュリティ対策と今後の動向

これまで、モバイル端末の認証には各端末が保有する固有番号を用いて認証を行うのが一般的でしたが、固有番号を偽装してアクセスするという事件が発生しているため、端末の固有番号とパスワードなどを合わせた認証が必要になってきています。

また、モバイル端末からアクセスを受ける社内システムのファイアウォール構築にも変化が表れています。今まで、社外からのアクセスは全て禁止し、社内から外へのアクセスを認めていればよかったです。モバイル機器からのアクセスを認めるには、社外からのアクセスも認めるよう設定を変更する必要があります。このようなケースにも対応した、利用するアプリケーションを識別し制御できる新世代型ファイアウォール「Palo Alto Networks PAシリーズ」なども日立ソリューションズとしても用意しております。

もう一つの対応方法はクラウドです。クラウド上に社内システムのデータを置いてモバイルからアクセスする、もしくはモバイルからクラウド上にデータを送り、社内からアクセスすれば、ファイアウォールにかかるコストを低減することができます。

日立ソリューションズは今後もこれらのセキュリティに関するニーズにも幅広く対応していきます。

# 最近のニュースリリース

当社の発信したニュースリリースの詳細は、当社ホームページの以下URL

<http://www.hitachi-solutions.co.jp/company/press/> でご覧頂けます。

## クラウド型TV会議多地点接続サービスの提供を開始

日立ソリューションズは、クラウド環境上にTV会議多地点システムを用意し、導入する企業の利用者数に応じた定額サービスとして提供します。

## 日立ソリューションズが「JP1ソリューション」のメニュー体系を一新

「JP1ソリューション」のメニュー体系を一新し、統合システム運用管理の更なる効率化を実現するソリューションを追加ました。

## 文書管理システム「ラビニティ One」の多言語対応(英語／中国語)を提供開始

「ラビニティ One」を英語版／中国語版のMicrosoft WindowsやMicrosoft Office環境で利用できる「多言語対応オプション」の提供を開始しました。

### TOPICS 1

#### 日立ソリューションズと日立情報が 2010年度CSRセミナーを開催

日立ソリューションズと日立情報システムズは、日立製作所と日立電子サービスとの共催で、「ソーシャル・イノベーター育成講座」と題する第1回CSRセミナーを2010年12月10日、日立ソリューションズ品川港南本社にて開催しました。

DEFTA PARTNERSグループ会長の原丈人(はらじょうじ)氏をお招きし、「21世紀の国富論-日本から新たな産業、価値観、資本主義を世界に発信せよ」と題し、原氏の提唱する新しい「公益資本主義」に基づく企業の使命、最先端技術を利用した途上国における事業の立ち上げや、社会インフラ整備への日本企業との連携など、事業を通じた社会課題の解決に対する示唆に富んだ講演を行いました。



### TOPICS 2

#### 日立ソリューションズ スキー部 選手・監督の壮行会を開催

日立ソリューションズは、同社スキー部の選手・監督の今シーズンに向けての壮行会を2010年12月14日、日立ソリューションズ品川シーサイド本社にて開催しました。

選手・監督は、2011年1月のワールドカップ フィンランド大会を皮切りに、スウェーデン、ドイツ大会、また、世界選手権ロシア大会と熱戦が続きます。壮行会は、日立ソリューションズ吹奏楽団のファンファーレで幕をあけ、取締役会長 小野、取締役社長 林をはじめとした幹部の激励の挨拶、選手・監督の今シーズンに向けた意気込みなどを発表しました。

出席した監督・選手:荒井監督、長田選手、新田選手、久保選手、太田選手の5名



商号

株式会社日立ソリューションズ

本社事務所

品川シ - サイド本社 〒140 - 0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号

品川港南本社 〒108 - 8250 東京都港区港南二丁目18番1号

Tel: 03 - 5780 - 2111(大代表)

設立年月日

1970年9月21日 (日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社と株式会社日立システムアンドサービスが  
2010年10月1日に合併し、商号を株式会社日立ソリューションズに変更)

従業員数

13,241名(連結)、10,387名(単独)(2010年10月1日現在)

事業内容

業務コンサルティング、ITコンサルティング、システム設計、保守、システム運用、システム開発のライフサイクルを一括して  
サポートするワンストップサービスを提供

主要製品

機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」、就業管理システム「リシテア」、指静脈認証システム「静紋」  
Juniper Networks製品、電子ドキュメントトータルソリューション「活文」、インタラクティブ電子ボード「StarBoard」  
相互運用型地図情報システム「GeoMation」、統制IT基盤提供サービス「SecureOnline」、JP1ソリューションサービス 他

認証取得

ISO9001、ISO14001、ISO27001

主な子会社および

日立ビジネスソリューション(株)、(株)日立システムバリュー、日立ソフトシステムデザイン(株)

関連会社

キャブカード & サービス(株)、(株)アイネス、(株)ビジネスブレイン太田昭和、(株)DACS